

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和8年度 高付加価値コンテナ活用実証実験	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 奥田 晃久 香川県高松市サンポート3-33	令和8年5月7日	一般財団法人日本総合研究所 東京都千代田区二番町5-7	2010405010335	本件は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	13,970,000	13,970,000	100.00%		
令和8年度 防災通信ネットワークセキュリティ監視業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 奥田 晃久 香川県高松市サンポート3-33	令和8年5月26日	株式会社ケーネス 四国支店 高松市サンポート2番1号 高松シンボルタワー棟 10階	8010401009458	本件は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	83,600,000	83,600,000	100.00%		
令和8年度 不動産鑑定評価業務(東予)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所長 靄島 洋伸 愛媛県松山市土居田町797-2	令和8年5月14日	株式会社JBA不動産鑑定事務所 四国中央市中曾根町366-1	5500002021872	本件は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	221,100.00	221,100.00	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,492,600円

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。